

<研究ノート>

経済学におけるリアリティの基底 — 経済学の全体像を捉えなおすために¹

恒木 健太郎・吉田 雅明

1. 独特な経済学業界の「科学」理解 と通常の「科学」理解

経済学と科学をめぐる一般的な言説を見ると、この業界には「科学」について根本的な無理解があるのではないかと気になる。ここで「一般的な」というのは「科学哲学かつ経済学」の専門家ではない、経済学だけを専門とする一般の経済学者の間での、という意味である。われわれ執筆者も科学哲学に強い関心を持つものの、専門家ではないが、経済学で通常期待されるべき素養—学説史の知識や科学についての基本的な議論の理解—に照らして、産出される言説に違和感を禁じ得ないのである。

もちろん一般的な経済学者といっても、教養としての学史や科哲の理解に粗密は当然あるので、個々の言説を取り上げても詮無きことかもしれない²。だが、日本学術会議の経済学委員会が示した「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準—経済学分野」（以下「参照基準」と略）ともなると「代表的主体」クラスかと思うので、これを例として説明しよう。

参照基準では経済学を学ぶことで高められる「経済学に固有の特性に関係する能力」³として、抽象的思考・演繹的思考・帰納的思考・数量的スキル・問題設定能力・全体を総合的に把握す

る能力の6点を挙げている。

まず、「抽象的思考」では、「現実の複雑な経済社会を分析の対象とするため、分析目的にとって重要でない要素は捨象して本質的な要素のみを選択し、操作可能なモデルを構築」し、「そのモデルに基づいて、経済主体の様々な行動がもたらす効果を評価しようとする」という分析方法を経済学に固有なスキルの1つとして挙げる。複雑な経済社会の問題を扱うのに、何を与件とし、どのような仮定をおき、何をモデルの中で決定するか、という訓練を積むことによって、さまざまな状況で問題解決の筋道をつけるのに役に立つ、というわけである。

問題はいきなりここから現れている。第一に、誰からも等しく意味を持つものとして確認できる、理論に先立つ「現実」の存在が自明視されていること。第二に、「訓練を積むことによって」という表現が暗黙の裡に示しているように、対象世界を体系的に捉えるために何を本質として選択するか、という科学の最基底に関わることから、一定のディシプリンにしたがったルーチンワークのように見なしていること。第三に、モデルを作るためには対象のある属性を「本質」として選択し、他の属性を捨象すること自体は不可避であることは、数理モデルに限らずモデルを用いる学問ジャンルならば当然のことで、経済学、とくに主流の学派に固有のものではないこと。つまり、社会の捉え方—いか

に数理の衣をまとっていてもそれは社会思想に他ならないが、それは多様でありうるし、実際に多様であることに背を向けているのではないかという危惧をはじめから抱かせる点である⁴。

これに続いてペアで挙げられるのが「演繹的思考」と「帰納的思考」である。すなわち、「一定の仮定に基づいた理論モデルを構築して、論理的に特定の法則を導出する演繹的な接近方法」によって、「より基礎的な前提から個別・具体的な状態を演繹して理解する能力が培われる」とし、その一方で、「個別の経済の事象やデータの集まりから一般的な法則を導き出す」帰納的思考によって、理論モデルを構築する。この両者を「バランスよく学ぶことにより、問題解決や意思決定の能力を高められる」というのである。さて、ここで理論モデルを構築することそのものをさすがに「演繹」で意味していないだろうから、「一定の仮定」として、モデルの基本的な前提や問題設定の仕方から部品として用いる関数形まで指示する構築手順一式を与えられた上で、それに従った安全な論理的推論によって数理モデルを作ることと、そこからおそらく経験的命題を演繹的推論によって導くことが「演繹的思考」の内容だと思われる。また、個別の経済の事象やデータの集まりから一般的な法則を導く、というのだから、帰納的思考というのは枚挙的帰納を指すものと思われる。すると、ここから得られた「法則」によって、演繹的思考での与えられた前提条件のもとでの導かれた経験的命題としての「法則」を検証する、というのがおそらく「バランスさせる」の意味なのだろう。曖昧で独特な表現ではあるが、以上は仮説演繹法のことを指しているようだ。それをわざわざ経済学固有の能力と言うからには、仮説のところは経済学独特の仮説（最適化行動や市場均衡など）で演繹のところは制約条件付き目的関数最大化問題を解く数式演算あた

りを暗黙裡に想定しているのだと思われる⁵。

じつはここまでの3つの「能力」は、それに続く「数量的スキル」と合わせて、第3次素案修正案の段階では、「経済学の方法」として、経済学は「実際のデータに基づいて当初の仮説の適否を論理的・統計的に検証するという、反証可能性に基づいた科学的手法」を用いると書かれていた部分を引き継いだものである。すなわちここには、事実によって、正しい検証を行えば、理論の妥当性はつねにチェックできるし、反証されたら理論を改めていけば、それはより真理に近い理論となるはずだ、という素朴な科学観が見て取れる。現在の主流をなす経済学が現状としては真理に一番近い理論であるというのはその自然な含意である。ともあれここには、認識のフレームワークがどうかかわっているのか、そもそもそのフレームワークはいかにして形作られるのか、といった視点は微塵もない。帰納による検証という主張と反証可能性の議論との関係も理解されていない。

いかがだろうか。経済学者にとって「科学」とはどういうものであるかについての認識が、日本経済学会メンバーを中心に作成されたオフィシャルな文章においてさえも、20世紀に入ってから科学哲学の議論を少しも反映していない状態であるし、かなり雑なものであることがわかるだろうか⁶。われわれはこの状況を傍観していたわけではない。示された参照基準の第三次素案が、経済学をL.ロビンズ流の定義に押し込め、ミクロ・マクロと統計学を基礎として他は（経済学史や経済史でさえも！）それらの応用科目として位置付けて経済学教育を体系化しよう、というものであったために、十数の経済学関連学会連名で抗議を行った⁷。主たる批判点は、参照基準が経済学のアプローチの多様性への配慮を欠き、経済学の将来の可能

性を狭いものにしていくところがあったが、それに加えて上記のような素朴すぎる科学観が、現在主流をなす経済学を「標準」として将来世代に教えて問題なしとする判断を生み出す根底にあることを明示的に訴えた⁸。しかし執筆担当者には残念ながら伝わらなかったようである⁹。

ここでごく簡単に、経済学の議論にも反映してほしい論理実証主義から後の科学哲学史上の出来事を眺めておこう¹⁰。20世紀前半の論理実証主義では、理論の発見の文脈（もともになる理論はどのように発想されるのか）と正当化の文脈（その理論はどのようにして受け容れられるのか）を峻別し、後者の、帰納はどのように正当化されるかを追究した。しかし帰納的推論を正当化するためには観察対象の斉一性を想定しないといけないが、その斉一性を正当化するには帰納的推論に頼らざるを得ないというヒューム以来の問題は残るので、ポパーは帰納に依拠しない正当化の方法を考え、仮説から導かれた経験的命題が反証されればその仮説は演繹的に偽であると（確実に）推論できることから、反証可能性を科学の基準として推した。そして高い反証可能性をもつ理論をより優れた理論と考えた。しかしクワインが指摘するように、理論は複数の命題から普通は構成されているから、反証されたとしてもどの命題が偽であるか検出することはできないし、追加命題を都合よく加えれば反証を避けることもできる。決定的実験ができないのであれば、反証可能性によって科学を特徴づけることはできなくなる。そこで科学はどうあるべきか、ではなくて、実際にはどうあるのかに目を転じて、科学とその歴史の全体像を捉えようという一連の作業が行われた。クーンの『科学革命の構造』は、科学を通常科学と科学革命の時期に分け、基本となる仮説や研究の作法などを含む「パラダイム」は通常科

学の時期には変わらないが、科学革命の時期には新たな対抗するパラダイムが現れ、結局どれだけの割合の研究者の支持が得られるかによって革命が成就するのだと考えた。さらにラカトシュは、反証不可能な中心命題からなる「固い核」の部分と、それを取り囲む反証可能な補助命題からなる「防御帯」の二重構造の科学モデル「科学的研究計画（SRP）」を示した。反証に晒されるのは防御帯の補助命題のみであるが、不都合な事実を示されたときの補助命題の変更が新たな予測につながりそれが検証されるのが前進的なSRP、後づけの説明に終始して新たな予測を生み出さないのが後退的なSRP、というように同時に複数併存するSRPに優劣の基準を与えることもできると考えた。

さて、パラダイム、SRPなどの定義が妥当といえるかなどの問題があって科学の全体像のモデルを示そうという仕事はさらにラウダンの「研究伝統」へと続くのだが、たとえばラカトシュモデルであっても、経済学の歴史を概観する視野があるならば、それほど当を失したモデルではない。制約条件付き最適化行動主体としてモデル化された経済人と、それら経済人の選択が互いに整合的な状態をもとにした経済社会モデル、これらを中心命題としてコアにおくグループ¹¹の中では、これらは自明な出発点ないしは基礎として扱われ、実証的に反駁される対象とはされない。というよりも、そうした前提のもとにいかにして「現実」を鮮やかに説明するモデルを作り出すかという点が経済学者の腕の見せ所となる。一方で、存続している経済社会を捉えるにはその再生産条件を明確化することが重要であると考え、再生産条件をもとにして社会の基本モデルを構築し、それをもとにして経済社会で生じる事象を分析すべきであると見るグループ¹²にとってみれば、やはりその基本方針は反証されることのない前提となってい

る。そして経済学を主流派の範囲を超えて見渡す気があるならば、このようなSRPが多数併存していることもわかる。経済学の歴史は決して単線的ではないし、1つの理論へと収束するものでもない。そうすると20世紀半ばからの科学哲学での議論を受け容れることは、経済学にとってそれほど困難を伴うことではないはずである。

2. 経済学の全体像を理解するための科学モデル

では経済学が「科学」として行っている活動を理解するためのモデルを、仮説演繹法からひとまずラカトシュモデルに変更すればよいのかということになるが、残念ながらそれでは終わらない。科学のモデルは当然ながら自然科学を典型として論じられてきたので、自然現象の観察結果と理論群から演繹的に導かれた予測を照合する場面がその理論の正しさに言及するハイライトとなっている。ところが経済学の事情は

違って、その後の理論のあり方を左右するような、長期間にわたる大論争は、観測されたデータをめぐってではなく、転形問題、資本論争、ルーカス批判に発するマクロ経済学の改編等々にみられるように、直接、理論そのものについて行われている。そして、経済学の中で言説の説得力を実効的に支えているのは、実証研究よりもはるかに理論研究の方なのである¹³。そこで経済学が行っていることに対応した科学のモデルが図1¹⁴である。

ラカトシュモデルが表現するように、中心命題群からなる「固い核」の部分是不都合な事実(反証事例)によって改められることはない。しかし、そもそもわれわれが活動するこの経済システムとわれわれ自身の自己了解のあり方が最基底層に反映する社会科学の場合、自然科学よりも併存進行するSRPの数ははるかに多くなる。すると、演繹的推論の確かさになんらかの信頼を残すとすれば、異なるSRP間での意味のある論争は、それぞれのSRPの社会の捉え方を前提に、典型的には数理モデルとして基

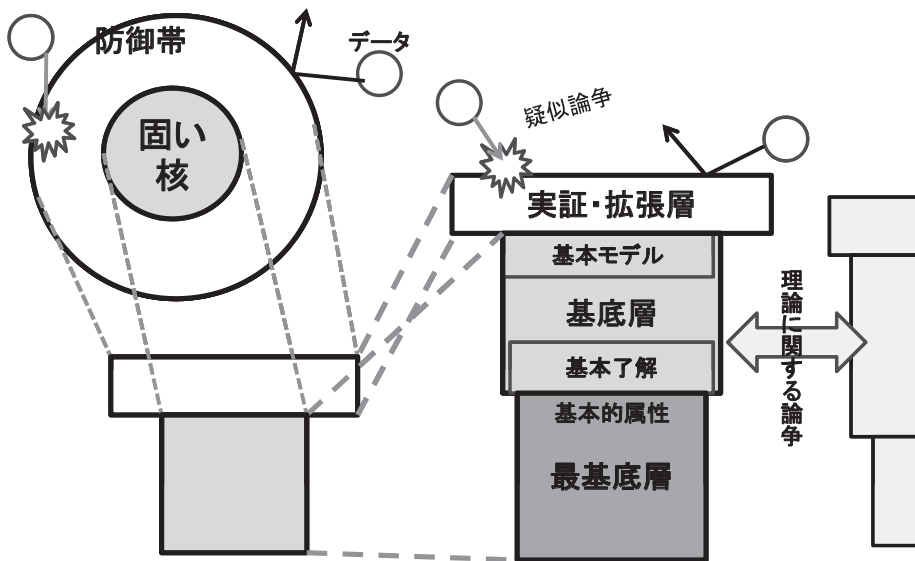


図1 ラカトシュモデルと三層モデル

本モデルおよびそれに付随するモデルを展開する基底層間でしか行われえないことになる。そこで上の図1では、二重同心円状のラカトシュモデルを横から見たイメージで、経済学を「科学」として理解するのにより適した三層モデルで示している。図の下側の層が上側の層を規定し、上側の層の改変が下側の層に及ぶことはないのは、防御帯と固い核の関係と同様である。ここで社会科学においてSRPの関連するメンバーに対する説得力あるいはリアリティを実効的に支えているものとは何かを改めて考えるならば、その経験的命題がいかに支持されるか（これを帰納的リアリティと呼ぶことにする）だけでなく、その基本モデルがいかに説得的に展開されているか（これを演繹的リアリティと呼ぼう）があり、とくに経済学の場合は後者の演繹的リアリティの方がより大きな影響力を持っているといえるだろう。

なお、三層モデルを採用することで、これまでの議論をいくぶん整理することができる。図2の右側に描いたように、仮説演繹法が作用す

るのは基本モデルより上部なので、ここで経済社会モデルの基本的な想定（中心命題）は前提とされ、その妥当性が問われることはない。同じく左側に描いたように、層によって議論を主導する推論の種類が異なっている。すると、帰納か演繹か、とか、帰納といってもどのような性質の帰納か、という議論を対象レイヤーによって分ければ、余計な混乱を回避できるのではないだろうか¹⁵。

3. 経済学のリアリティを実効的に支えているものの中身

さて、科学哲学において、科学における演繹は正しく行われているものとされてきた。演繹的推論は注意深く行われれば誰が行っても同じ論理的帰結を安全にもたらすであろうから、ここは問題とはなりえなかったからである。上の三層モデル ver.1.0でも基底層は適切な演繹的推論によってリードされるものとしている。そして基底層における演繹的リアリティこそ経済学

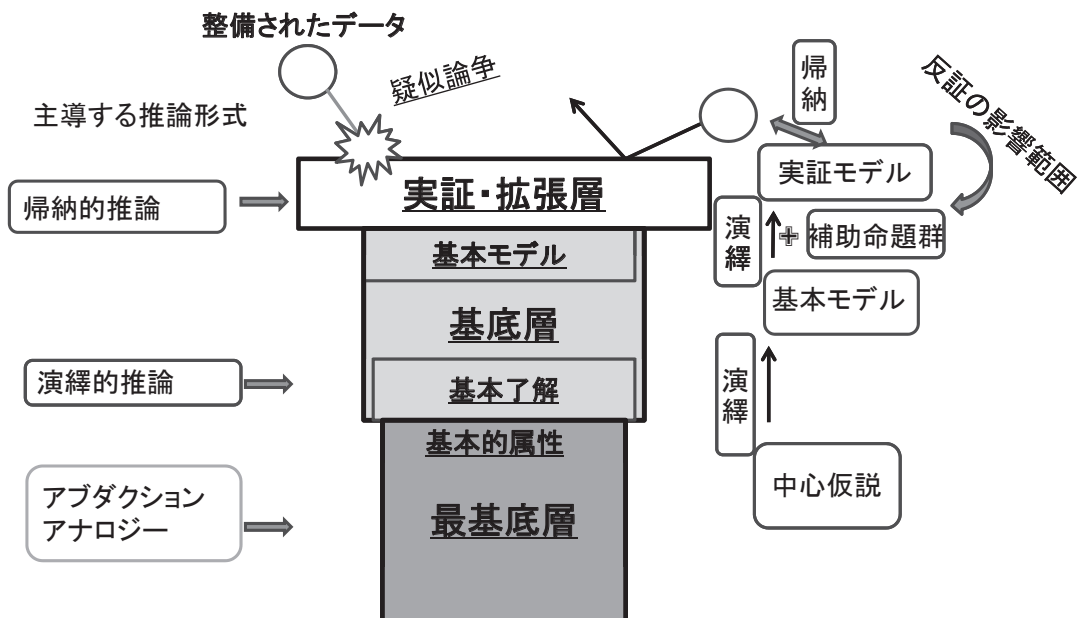


図2 三層モデル ver.1.0

のリアリティを実効的に支えているというのが前節の主張の1つであった。しかし、経済学の場合、もっとも完成度が高いと見なされている主流派にあっても、基底層が論理整合的であることを当然視できない状況がある。その原因の1つは、1つのSRPの中に複数の基本理解を持つケースがあるからである。主流派の経済学教育体系ではミクロ経済学として一般均衡理論と部分均衡理論がともに基礎に置かれている。前者を標準の経済システムモデルとし、後者は1市場に焦点を絞った説明上の簡易版とされることが多いが、それぞれワルラス、マーシャルが別々に開発・整備したものであるから、当初の理論的すり合わせは行われていない。基底層の純化が起これば後者は消失してしまいそうにも思えるが、経験的命題を導く際に部分均衡由来のツールの方が多用されてきたため、併存体制は今後も続きそうである。そこで生じる整合

性の問題の例として、自由貿易の利点の説明に用いられる消費者余剰の概念が挙げられる¹⁶。逆需要関数を留保価格と購買累積量の関数と読み替えて一般均衡理論と整合性を保つためには、その財の所得効果がゼロであることが必要だが、このときその財は社会にとって取るに足らない財であることを意味するために自由貿易の利点を導くことができなくなる。これは部分均衡理論独特の「他の事情一定」の想定が、他の事情をセットで考慮せざるを得ない経済システム全体のモデルを考えたときに引き起こす困難の1例であり、スラッフアの指摘¹⁷はその古典的な例である。となると先ほどの図は修正を必要とする。次の図3がそれである。

三層モデル ver.1.0では基底層は演繹的推論によってリードされるとした。しかし ver.1.1では演繹的推論の連続性は部分的なものにとどまり、必ずしも経済システムモデル全体をカバーする

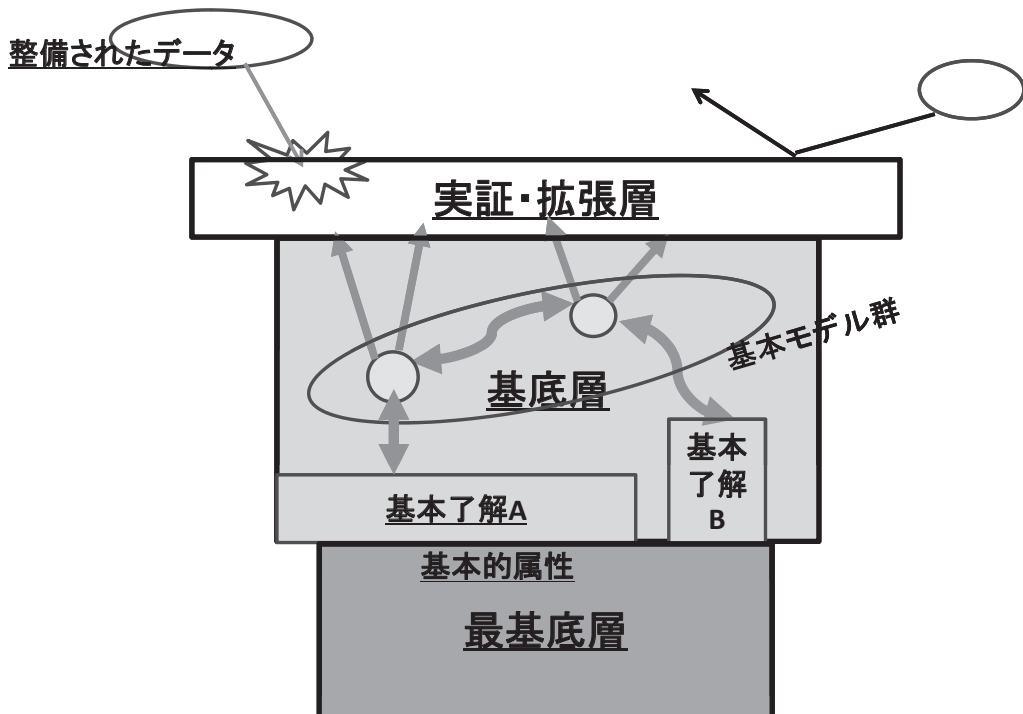


図3 経済学のための科学の三層モデル ver.1.1

ものではないことを明示している。このような事態が起こることの理由には経済学の制度化と専門化が挙げられるだろう。1つのSRPが巨大になり制度化し、研究者がその中の部分的な専門家として参加するようになると、同じSRP内部であっても他の専門パートの内容には関与しなくなるし、ましてや全体の整合性を問うこともなくなる。全体の整合性を問題とするのは外部のSRP支持者からとなるだろうが、そうした批判には権威主義的に「そういう批判をするならば教科書をちゃんと読んでからにしろ」などと反応する程度にとどまって、結局問題自体は無視されがちだからである。

経済学におけるリアリティの実効的基底は奈辺にあるのか。次節では経済史学という具体的事例で考察する。いかに「事実」をめぐるフレームワークが重要であるか、それがいかに入り組んでいるのか、そして、ときに事態はいかに非論理的であるのか、この事例は如実に示すものとなるだろう。

4. 経済史学とフレームワーク—— 生産主義と流通主義

4.1 事実認識のためのフィルター

実証というものが何らかの思考枠組み（フレームワーク）に制約されていることについて、経済学の一部門でありながら歴史学の一部門でもある経済史学はきわめて意識的であることを求められる。そもそも、経済史学は歴史学の一部門であるから、〈史料に基づく事実の再構成〉という作業については極めて慎重にならざるを得ない。一言でいえば、「事実」は対象となる過去について意味付与に先立つ経験としてのまゝの現実をそのまま映し出すものではないのである。

歴史的証拠のほとんどは「語られた」ないし「書かれた」ものであり、過去の現実の「ありのまま」を忠実に写し取ったものではない。語り手・書き手の先入見やイデオロギー、レトリックの嗜好が反映されている。だからこそ、歴史家は史料批判の手続きを怠らないのである。その史料に「語られた」ないし「書かれた」内容の真偽はもちろん、この史料がいかなる先入見やイデオロギー等に立脚し、かついかなるレトリックを使用して、対象となる過去の現実のどこを焦点化し、どこを捨象して「語られた」ないし「書かれた」ものであるのか、そこまで歴史家は見極める必要がある。一史料に書かれた内容を安易にすべて真実として承認することは避けなければならない。つねに史料は何らかの先入見・イデオロギーやレトリックの嗜好などの「フレームワーク」による制約を受けている。

しかしその歴史家自身もまたそうした史料群から自分が有意味と認め価値があると判断したものを選択し、そうでないものを排除しなければならない。さらに、それら有意味な史料を整合的に理解し因果的に関係づけることは、個々の歴史家固有の視点や史観の浸透した独自のプロットの構想となるはずである。そして、そこから生まれる「この時代の××を規定しているのは〇〇である」といった歴史記述は、いかなる読者を想定するかに基づく言語と文体の決定を強いる。そこではいかに公正中立を心がけようとも、「人種、国籍、ジェンダー、宗教的地位、社会的地位などを含む」歴史家の立ち位置が影を落とすことになる。つまり、歴史家は各々の史料の中から自らの歴史記述に有意味であると認めた部分を張り合わせて一つの「物語」を紡ぐのである。それこそ、歴史記述は先のような史観や言語・文体といった「フレームワーク」なしには書かれ得ないのだ。

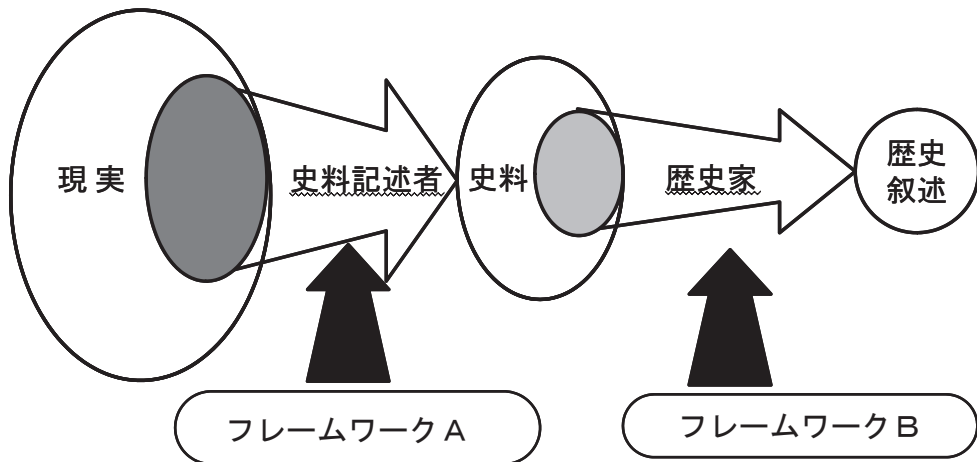


図4 フレームワークを前提とする歴史的事実認識

ゆえに、「歴史記述は幾重にもフィルターを掛けて撮影された写真のようなもの」である。少なくとも、素朴実在論が想定するような、対象となる過去を神の眼のような客観的視点からありのままに映し出したような写真ではありえない。まして、素朴実証主義者たちが陥りがちな、一次史料に真実のすべてが宿るということもありえない。歴史家の歴史記述は、少なくとも対象となる過去の現実からフィルターを通された事実を「語っている」ないしは「書いている」史料をさらにフィルターにかけて再構成している。だから、それが対象となる過去についてなまの現実を表現している、などということとは絶対にありえないのである¹⁸。

このような歴史的事実の認識について、その構造を図式化すると以下のように示すことができよう(図4)。この場合、事実認識においてフィルターの役割を果たすのが「フレームワーク」だということになる。

4.2 供給重視か需要重視か

このように歴史的事実の解釈をする歴史家の仕事には、幾重にもフレームワークのフィルターが介在していると見ることできる。そんな

と、様々な歴史記述についても、いかなるフレームワークに乗っているかに意識的であらざるをえない。この点は、そのフレームワークに経済理論ないし経済思想の要素を含んでいる「経済史」においても重要な問題である。その典型が、経済を生産(供給)中心でみるか流通(需要)中心でみるか、という対立である。

川北稔によれば、生産主義経済史観とは「いかに頑張って働いて、どういうものを生産したか」に力点をおくものである。生産が効率的になっていくので、みんな色々なものを消費できるようになっていく、と考える〈supply sideのモデル〉であるとされる。その系譜には、カール・マルクスとマックス・ヴェーバーが含まれるという。彼は直接名指ししないが、その典型として大塚史学(大塚久雄の経済史学)を念頭に置いていることは疑いようがない。

一方、川北の採用するフレームワークは流通主義経済史観だと言えよう。その見方では、頑張って働いて生産されたものが「なぜつくられたのか、なぜ売れたのか、人びとはなぜそういったものを消費したのか」に力点をおく。需要が経済を引っ張っていくと考える〈demand pullのモデル〉である。その系譜に、

川北はヴェルナー・ゾンバルトやソーススタイン・ヴェブレンを含める。川北はエマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論をフレームワークの中核に据えており、その観点から自分の見方に与する古典的経済学者を組み込もうとしている。

とりわけ、ゾンバルトは大塚から厳しく退けられた経済学者だが、川北はそれを意識して彼の大量需要の発生論と恋愛の経済学を結びつけた『奢侈と資本主義』（1913年）を〈demand pullのモデル〉の徹底された書物として紹介している。曰く、「とくに自由恋愛の世界では、男性が女性に、女性が男性に好かれるために化粧をしたい、服を着飾りたいと考えるようになり、そのために一生懸命働くのだ」と資本主義の発達を説明しようとしている、と¹⁹。

こうした史観の違いは、例えばイギリスにおける木綿工業発達の原因についての説明に大きな懸隔をもたらすことになる。生産主義的な経済史においては、イギリス木綿工業が十八世紀中頃から急速な発展をとげた背景には、イギリス国内における農村工業とマニュファクチュアの発達、一連の紡績・繊維機械の発明、それを企業として成功せしめた企業家の存在などの国内的要因が重要な役割を果たしたことが重視される。したがって、イギリス産業革命は国内的生産力の自生的発展の成果として理解されてきたと言われる。

しかし、木綿工業の発展は国際貿易と上流階級の大量需要という起点なしに成り立ち得なかった、というのが流通主義的な経済史の見方である。これによれば、まず東インド会社によるインド産綿織物（キャラコ）の意図的な大量輸入とそのマーケティングによる需要喚起が主要因として挙げられている。そこではイギリスの伝統的生産物である毛織物に比べて安く色づきも鮮やかであり選択可能で清潔であることが

綿織物普及を助けたとされるが、東インド会社はこの綿織物を王室・貴族・ジェントルマンに売り込んでいくことでファッション化していったと言われる。

そして、その風習がこれからジェントルマンになりたい層にも広がっていくことで大量の綿織物需要が形成されることで、毛織物産業からの圧力によるキャラコ輸入禁止法（1700年）や20年後のキャラコ使用禁止法にもかかわらず実際にはキャラコが使用されることになる。こうした禁止法の無意味化が輸入代替産業としての木綿工業の成長＝綿織物の国産化を助け、産業革命の促進要因となったと考えられるのである。

このように、イギリス産業革命の支柱となる木綿工業の成長において、流通主義的な経済史観は技術的要因よりも世界システムのなかでの交易関係を重視する。その点でとくに強調されるのが、イギリスの植民地主義的側面である。例えば、綿花の生産はカリブ海等における黒人奴隷の使用によって成り立っていたこと、その根幹をなす奴隷貿易ではアフリカ西海岸で奴隷を調達する際の交換する産物として綿織物が大きな役割を果たしていたことが指摘される。

また、産業革命後のイギリスが綿織物のインド輸出に際しては、関税政策や軍事的・政治的圧力によるインド綿業の撲滅政策が強調される。ここでは、インド産キャラコに対するイギリス産綿織物の競争力の優位は説かれぬ。その条件を人為的に作り出した「インド綿織物工を捕えてその眼をくり抜き、手を切る」という残酷な強制的低開発化の側面が強調されるのである²⁰。

こうした流通主義的な経済史観は国内的要因に偏した生産主義的産業革命観の是正にきわめて重要な役割をはたしたといえる。しかし、そのことは必ずしも生産主義的な経済史観の根本的な否定となっているわけではない。いみじく

も川北が述べているように、どちらの史観も「部分的に正しい」と判断されるのが妥当で、一方の史観が他方の史観を全面的に駆逐する、といった議論ではない点に注意が必要である²¹。

実際、産業革命にかぎってみても、世界システム論的な議論は国外的要因を強調しすぎて国内的要因（生産技術の上昇やそれを支えた精神構造など）についての説明を回避する傾向があり、過去の生産主義的な経済史観による歴史研究の蓄積を全面否定するまでには至っていないと考えられる²²。このことは、自らが経済史研究をするにあたっていかなるフレームワークに乗って議論を進めているのかについて、自覚的にその効用と限界を把握する必要があることを示している。学問的な歴史記述は、つねにその再構成された歴史像にかけられた何らかのフィルターを意識しているものなのである。

4.3 地代蓄積説と小経営者蓄積説

こうした生産主義と流通主義の対立は、形を変えるなら小規模経営と大規模経営のどちらが近代資本主義形成における資本蓄積において重要な役割を果たしたのか、という論点と通じている。

大塚史学典型的な生産主義経済史観においては、地方の生活必需品を生産する小規模マニュファクチュアによる産業資本形成が近代資本主義形成の中心をなすものとされ、東インド会社のような遠隔地貿易を扱う都市の大規模商業資本は前期的（前近代的）なものとしてその中心とはなり得なかったと主張される。

だが、世界システム論のような流通主義経済史観においては、その東インド会社による遠隔地貿易の商品（奢侈品）の取引こそが近代資本主義形成の中心をなすものとされる。すなわち、その商品を購入したジェントルマンたちの地代が大規模商業資本へと移転されることによって

近代資本主義形成がなされていった、というストーリーが暗黙の前提となっているのである²³。

実は、こうした論点は決して新しいものではない。すでにドイツの近代資本主義の起源をめぐる論争においてすでに先取りされていたものである点が、学史上では興味を引く。

川北が〈demand pullのモデル〉に位置づけたゾンバルトは、『近代資本主義』初版（1902）のなかで将来の資本家となるべき主体を都市ブルジョアジーと見定め、その初発の資金は協会や君主にかかわる公的な収入や封建的な資産に負っているとして、近代資本主義形成の起点となる資本の源泉は封建的な土地所有とその権力者の資産の移転にあるとした。

これに対して、ゲオルク・フォン・ペロウはこの議論の前提となっている〈初発に大資本が必要である〉というテーゼに疑問を投げかけ、以下のように主張した。中世都市の手工業や商業は小規模であったかもしれないが、その砂粒の利益も積み重ねればいずれは山となる。近代資本主義の成立に大規模な資産が必要だという前提がそもそも間違っているのではないか。

ペロウの議論は後ほどヴェーバーの「資本主義の精神」論へとつながっていくものであり、その内容が大塚史学の生産主義的経済史観において地方での小規模マニュファクチュアによる産業資本形成論へと転用されるかたちでマルクスと接合されていくものである。この点で、ペロウの議論はヴェーバーを経て大塚史学の流れこむ時にズレを起こしている点に注意が必要である²⁴。

しかしここで重要なのは、以上のような転轍過程をふまつつも、基本的には近代資本主義の形成において大規模商業による地代移転を重視するのか、それとも小生産者と密接に関係した小規模経営の漸次的拡張による資本蓄積を重視するのか、という論点の間でつねに論争が交

わされていることにある。これは、すでにマルクスが『資本論』第3巻に遺した「二つの道」についての以下の論点をめぐって争われているものだと、学史的には整理することができる。

封建的生産様式からの移行は二重の仕方
でなされる。農業における自然経済および
中世都市的産業におけるツフトに束縛さ
れた手工業とは反対に、生産者が商人かつ
資本家になる。これは実際に革命をおこす
道である。そうでなければ、商人が直接生
産をわがものとする²⁵。

このテーゼの解釈では戦後に大塚史学と反大塚史学の間で激しい論争が行われたが²⁶、その内容はすでにゾンバルトとペロウに遡ることができる。そして、現在の川北による生産主義と流通主義の間における経済史観の対立の整理も、元を正せば戦後の大塚史学批判のなかで争われていた内容の延長線上にあるといつてよい。このように、一見新しい印象を与える論争も過去から行われてきた学問的営為のなかに位置づけると、その論争枠組み（フレームワーク）は、時代ごとに変容を遂げつつも基本線は大きく変わっていないことがあり得る。決して自分たちの議論の枠組みが過去の学説史の蓄積から逃れ得ているわけではないことを、私たちは反省的に自覚する必要がある。この点だけでも、学史が基礎的な分野として重要な位置を占めることは十分に示されているだろう。

4.4 剰余価値の定義をめぐるすれ違い

上述のような生産主義と流通主義の対立に関して無視できないのは、その前提に経済理論的なフレームワークの齟齬が生じている恐れがある点である。川北がマルクスを生産主義の典型に位置づけてこれを流通主義の立場から批判す

るとき前提とされているのは、〈資本蓄積は生産過程からしか生まれない〉とマルクスが認識している、という理解であろうと推察される。

こうした理解については反論もあり得ようが、さしあたりマルクスの近代資本主義形成論（本源的蓄積論）の背後に剰余価値理論があることについて異論はあるまい。そこでは、産業資本が剰余価値を生産・領得するのであって、商業資本や利子付資本はその剰余価値を分配してもらうような資本の派生的形態にすぎないとされている²⁷。そして、マルクスが剰余価値の源泉を生産過程に求める立場から、近代資本主義以前の商人資本や高利貸資本を「ノアの洪水以前」から存在しているにもかかわらず「資本の基本形態」の分析から捨象していることについても承認されるであろう²⁸。

果たして、剰余価値は生産からしか生まれないのか。こうした『資本論』の議論に対する疑問は早くから存在した。ここでは一例として、ルーヨ・ブレンターノのマルクス経済学批判を一瞥しておこう。彼は「商業それ自体はパラサイトか？ マルキストその他への疑問」²⁹において、剰余価値理論を次のように批判している。

それゆえマルクスにとって商業資本は、それが歴史的にはその基本形態での資本の以前に、すなわちマルクスのいう意味で剰余価値をうみだす資本の以前に出現していたにもかかわらず、資本の派生的形態としか思われないのである。

ブレンターノにとってマルクスに納得ができないのは、商人を生産者のパラサイト＝寄生者（Parasit）とみなすことである。すなわち、歴史的には「剰余価値をうみだす資本」（＝産業資本）の以前から出現していた商業資本を「資本の派生的形態」とみなすマルクスの理論的処

理が、ブレンターノからすれば誤りなのである。その根拠は、以下の点にある。

マルクスによれば、剰余価値は生産からしか生まれない。なのに、交換（商業）の部面となると彼は、「使用価値のことであるかぎりにおいて、双方の交換者が得をするのは明らかだ」という。この発言でマルクスの価値理論はもたなくなってしまう。

いまや、交換価値が生産物を作るための社会的必要労働時間によって条件づけられているというマルクスの価値理論を退け、使用価値と交換価値は一致するという主観的価値理論を奉ずるのであれば、マルクスに基づいてさえも、双方の交換者とも交換価値を増やすことができる、と結論される。しかしそのとき、この交換を媒介することで利益をもたらす原因となる商業は、購買する側の商品生産者と販売する側の商品生産者の双方からだまし取ることによってしか得をしないパラサイトなどではなく、商業資本は剰余価値をうみだす本当の価値なのである。

つまり、ブレンターノはマルクスの価値理論の根幹である労働価値説（交換価値は生産物を作るための社会的必要労働時間によって条件づけられている）を退け、主観的価値理論（念頭にあるのは限界効用理論）に基づき「使用価値と交換価値は一致する」という考えをとるべきだ、と主張している。それに従えば、双方の交換者とも交換価値を増やすことができる、と結論づけることになり、交換の仲立ちをする商業は、購買側の生産者と販売側の生産者の双方を収奪するパラサイトではなく、剰余価値をうみだすものであると正当に認識されるはずだ、というわけである。ブレンターノはこの自説を補

強するためにわざわざカードの比較生産費説までもちだしており、ここがマルクスの急所だといわんばかりの批判が延々とつづく。

では、こうしたブレンターノの批判はマルクス経済学を駆逐するような批判たりうるのか。残念ながら、そうはならないと考えられる。まず、マルクスは交換価値（その変動を規制するものとしての「価値」）と使用価値を厳密にわけている。次の引用をみてみよう。

使用価値のことであるかぎりにおいて、双方の交換者が得をするのはあきらかだ。双方が自分にとって得のない（nutzlos）商品を譲渡しあい、使用のために必要とする商品を受けとる。そしてこれが唯一の得（Nutzen）ではないだろう。ワインを売って穀物を買うAは、場合によっては、穀物栽培農家Bなら同じ労働時間で生産しうるのであろう以上にワインを生産するであろうし、穀物栽培農家Bは同じ労働時間でワイン農家Aが生産しうるのであろう以上に穀物を生産するであろう。そこで、AとBのそれぞれが、交換なしならば、ワインや穀物を自分自身で生産せねばならないであろう以上の、Aは穀物を、Bはワインを、同じ交換価値で受けとるのである³⁰。

この箇所をブレンターノは使用価値＝交換価値の立場から商業による「剰余価値」生成の根拠とみなし、マルクスの価値理論の破綻を豪語するのであるが、それはマルクスの論理を我田引水しているにすぎない。ブレンターノは「双方が自分にとって得のない……」以下の箇所を引用していないのだが、この箇所をみるとマルクスは使用価値における「得」＝効用と交換価値形成における社会的必要労働時間＝生産性の問題とをはっきりと区別している。

マルクスからすれば、交換が生産者自身にとっての使用価値＝効用をもたない商品の相互譲渡を通じた、自身にとっての使用価値＝効用をもつ商品の獲得行動であることは認めうる。しかし、それは生産物の交換価値を規制する「価値」の形成において直接的な決定要因となるものではない。マルクスにとって「価値」形成の直接的決定要因はあくまで生産性＝社会的必要労働時間にある。すなわち、それぞれが自らの生産能力に鑑みて社会的必要労働時間の少ない（相対的に生産性の高い）生産物を作ることとし、互いにその生産物を交換しあうなら、交換によって手に入れた生産物についていえば、自力で生産するよりもはるかに多くの量を獲得しうる、というわけである。しかし、それは「同じ交換価値」で受けとるのであって、決して交換価値が増えるものではない、というのがマルクスの上記引用箇所の含意である。

ゆえに、「等価値どうしが交換されたとして、剰余価値は生じないし、非等価値どうしが交換されたとしても、剰余価値はまたしても生じない。流通つまり商品交換はなんの価値もうみださない」³¹というマルクスの価値理論の根幹をなす価値法則（等価交換の原理）から、比較生産費説も含めたブレンターノがマルクスの価値理論破綻のエビデンスだと思っているケースは、十分に論理的な破綻なく説明されている。ブレンターノのいう「主観的価値理論」なるものをもってきても、マルクス経済学の破綻を宣告するようなものにはなり得ない。あえていえば、マルクスの価値理論と異なるフレームワークに基づく説明の仕方が開陳されているだけである。

したがって、ブレンターノはこの異なるフレームワークに基づきマルクスの価値理論が見落とした論点のどこを補い、その生産主義の相対化にいかなる意義をもつのかについて、説明する必要があった。では、この点についてはど

うだったのか。

4.5 商業利得の根拠について

ブレンターノが「商業それ自体はパラサイトか？」を書いた動機は、ゾンバルト批判にあった。彼からすればゾンバルトは、『近代資本主義 初版』³²においてマルクスから解放されているにもかかわらずマルクスの解釈に留まっている、というのである。例えば、以下のように――。

利得は、双方の事例において年労働の生産性を上昇させたことの成果であり、この上昇は商人が彼のもたらした分業を通じて引き起こしたものである。……目下問題なのは、商人の利得の高さではなく、どこにその利得が由来するのか、マルクスや彼に基づくゾンバルトが主張するように、パラサイトが購買する側の商品生産者と販売する側の商品生産者の双方からだまし取ることによって由来するのか、それとも商人のもたらした分業によって引き起こされた生産性の上昇に由来するのか、なのである³³。

ブレンターノの設定する論点によれば、商人利得の由来が問題である。そこでゾンバルトはマルクスと同様に、買い手と売り手の双方の生産者からだまし取ったことだ、と誤解しているようだが、正しいのは商人のもたらした分業による生産性の上昇である、と言いたいらしい。そして、商人利得は双方にもたらした生産性上昇の対価であって生産者にパラサイトした結果の掠取などではない、と強調するのである。

しかし、このゾンバルト批判はあまりにも的外れであり、質が悪すぎた。そのことは、このブレンターノのゾンバルト批判が掲載された雑誌『国家』へ、あまり期間をおかずにゾンバルトの反論が掲載されたことにも表れている³⁴。

そこでは、ブレンターノへの反批判が以下のようになされている。ブレンターノは、ゾンバルトがマルクスに引きずられて生産主義的な商人利得掠取説に陥っているというとき、『近代資本主義 初版』の次の箇所を根拠にしているようである。

二人の手工業者の商品を交換する商人に、両生産者の各々（あるいは一方）が自分の労働収益の割当を移譲（*abtreteten*）させるならば、商人だけがつねに利潤を手に入れることができる（この世の全体に2人の手工業者と商人しか住んでいないと仮定する）³⁵。

ゾンバルトがわざわざ「この世の全体に2人の手工業者と商人しか住んでいないと仮定する」と限定をかけている点についてブレンターノが引用していないのは気になるが、そのことをゾンバルトは問題視していない。ゾンバルトの反批判のポイントは、先の引用の直後にある以下の箇所をブレンターノが無視していることにある。

にもかかわらず商人の媒介する活動によって、個々の手工業者に転がり込んだ財の量は以前よりも倍増させることができる。すなわち、労働の相対的生産性を上昇させるのである³⁶。

一見して明らかなように、ゾンバルトは商人の活動が労働の相対的な生産性を上昇させることを認めている。批判対象の論理構成を正確に理解できないばかりか、そもそも簡単に確認可能な本人の主張さえもまともに見ようとしないブレンターノの「批判」は、もはや学問的な営為の体をなしておらず、有益どころか害悪であ

るとさえ言えそうである。

さらに、ブレンターノはゾンバルトのマルクス批判の中心論点までも捉え損ねている。ブレンターノは先述した商人利得の由来についてのゾンバルトの議論に対する疑問を提示した直後に、ゾンバルトへの揶揄を交えつつ以下のような自己の主張を開陳している。

ご教示いただけると誠にありがたいのだが。この点でのご教示を納得のいく仕方ではいただけぬかぎり、私には商業利得が寄生的な利得とは思われぬし、商業資本は派生的なものではなく、資本の真の形態であると思われる。そして、商業企業は資本主義的企業家であると思われる。すなわち、ゾンバルトのために述べておけば、「貨幣換算した給付と反対給付に関する契約締結の総額を通じて物的財産を換価すること、すなわちプレミアム（利潤）でもって所有権者に物的財産を再生産してやることを目的とする経済形態」であると思われるのである³⁷。

すなわち、ゾンバルトはマルクスと同様に商業資本を「資本の真の形態」と正確に認識していない、というのである。ところが、ゾンバルトの『近代資本主義 初版』を確認すれば、これがブレンターノによる全くの誤読ないし曲解であることが即座に判明する。

資本主義的企業家の利潤がつねに、本人のための職務であれ他人のための職務であれそれに従事している賃金労働者の労働収益からの分け前からしか成り立ちえない、というのは全く逆立ちした観念である。カール・マルクスが剰余価値学説のために選び取った見当違いの出発点——流通領域

から！——は、天才的な人を根本的に誤った直観へと駆り立てた。むしろはっきりと次のように断言すべきなのである。利潤は、留保された賃金労働者階級の労働収益と同じぐらいに、資本家に独立生産者（手工業者ないし農民）から流れ込んでいる分け前からも構成されるのである。こうした事実のなかに、手工業的ないし農民的生産の中央に位置する資本主義的商業企業家の生存が可能な理由が含まれている。これは、マルクスが周知のとおりつねに正常ではない現象として解釈せざるを得なかった事例なのである³⁸。

端的に言えば、ゾンバルトはマルクスの剰余価値学説を支持していない。ここでの引用が示唆するものとは、資本主義的企業家の「利潤」を構成するものが「留保された賃金労働者階級の労働収益」（＝マルクスの定義する剰余価値）だけではなく「独立生産者」の労働収益から商人に割り当てられた分け前も含まれる、というのである。そして、それこそが「手工業的ないし農民的生産の中央に位置する資本主義的商業企業家」の存立する根拠である、と。そして、マルクスの誤りは、賃金労働者の生産した剰余価値のみを資本の根拠として産業資本をその典型としてしまったために、この「商業企業家」（商業資本）を正常な資本から外すような理論構成にしたことにある、と明白に述べている。

ゆえに、もはやブレンターノのゾンバルト批判は、3つの点で非学問的な言いがかりと断じざるを得ない。第1に、ゾンバルトは商人利得が交換の両極にいる生産者たちへのパラサイトに基づいて成立しているとは考えていない。商人が生産者たちの生産性上昇に果たす役割は認めている。第2に、ゾンバルトはマルクスの剰余価値学説を支持していない。ゾンバルトは資

本主義的商業企業家（商業資本）もまた資本主義において例外視できない資本であると主張している。第3に、ブレンターノがこだわっている資本の「真の形態」などという論点は、ゾンバルトにとって無意味である。ゾンバルトにとって重要なのは、資本-賃労働関係を前提とした産業資本だけを「正常」な資本とみなすマルクスの考えの相対化である。そして、「利潤」の根拠を独立生産者の労働収益の一部に求める資本主義的商業企業家（商業資本）の価値増殖運動を提示した点には、むしろマルクスの剰余価値学説の建設的な転用の跡さえみられるのである。

以上のように検討してくれば、ブレンターノとマルクスあるいはゾンバルトとを比較したとき、どちらが学問の名に資する議論をしているかは、もはや言葉を次ぐ必要もないであろう。むしろ、ゾンバルトの提示した資本主義的商業企業家の資本の運動形態がマルクスの剰余価値学説の全面的否定ではなく、むしろそれを補足するものではないか、と評価することは可能である。それがブレンターノにとって大いに不満であったことは間違いない。しかし、そのような不満をぶちまけたところで、学問的に生産性のある議論へと発展することはまずあり得ない。この点で、ブレンターノの一連の行為は、根本的に学者としての資質を疑われてしかるべきものである。

それに比べれば、ゾンバルトの「資本主義的商業企業家」に関する提起はブレンターノの「主観的価値理論」なるものに基づく言いがかりよりもはるかに学問的な意義を有する。というのも、マルクスの提示した「二つの道」との関連で、商人主導による資本主義的企業の形成について理論的な説明がなされていることである。すなわち、マルクスが資本の基本形態を産業資本におき、賃金労働者の労働生産物をその

資本の源泉とみなしたのに対し、ゾンバルトはそれ以外に「独立生産者」の労働生産物から構成された商業資本の重要性を説いた。そして、その商業資本が利潤を得る根拠を交換の両極にいる生産者の生産性上昇を媒介・促進した点に求める。これらの一連の内容をみれば、ブレンターノではなくゾンバルトこそが、マルクスの生産主義経済史観に対置される流通主義経済史観の古典的提起者として評価されるに相応しいことは火を見るより明らかであろう。そして、このマルクスとゾンバルトの対立が、大塚史学から世界システム論へと至る戦後の経済史学の論争点とつながっているのである。

以上の点は、いかに流通主義経済史観といえども、ただ単純に〈商業資本は真の資本の形態である〉というテーゼを金科玉条のように振り回すことを意味するのではないことを示している。商業資本の基本構造をシェーマ化して産業資本のそれと対比し、論点を紡ぎだす。それは、過去のフレームワークであったマルクスの価値理論に造詣が深くなければ出来なかった作業である。このことは、世界システム論的な流通主義経済史観の成立には、逆説的ながらマルクスの価値理論に基づく生産主義経済史観の存在とそのフレームワークが前提されていなければならなかったことが示されている。ここまでくれば、過去のフレームワークの批判をその駆逐と取り違えることがいかに愚かで害悪をもたらすものであるかは、もはや言うを待たない。

4.6 経済史学のリアリティとは

今回のブレンターノのケースが深刻な意味をもつと思われるのは、他ならぬブレンターノが経済史や歴史学の世界で相当の貢献をしたとして評価されうる人物だからである。それは、彼の元で日本の経済史学の祖ともいえる福田徳三が学んでいたから、というような理由だけでは

ない。例えば、彼はゾンバルトの〈ユダヤ人は根っからの商業民族であり資本主義の起源である〉という『ユダヤ人と経済生活』³⁹の主張に対して、その問題点を「史実」（ユダヤ人には農耕体験があった、等）に即して咎めた人物としても大きな意義を有している⁴⁰。ゾンバルトがのちにユダヤ人礼賛から「農民国家」としてのドイツの礼讃とともに「ドイツ社会主義」の提唱に突き進み、反ユダヤ主義の色彩を濃くしていったことに鑑みれば、ブレンターノの「史実」に基づく批判は同時代的にも今日的にみても重要なものであろう。新歴史学派においては最も自由主義的だとも言われる人物である。その彼がこのような学問的に稚拙な言いがかりという他ない議論を臆面もなく活字化しており、しかも大学者としてドイツで君臨していたという事実は、私たちに何らかの示唆を与えるのではないか。

これまでの議論からは、ブレンターノのような〈商業資本＝資本の真の形態〉という以外に何の中身もないテーゼに基づき発見された「史実」が説得力（リアリティ）を持ちうるためには、①一定レベル以上の理論的考察が必要であること、②その理論的精緻さは反対説の理論構成を「踏み台」とせざるを得ないこと、以上の小括が導かれる。

ゾンバルトに即していえば、①独立生産者の労働収益を源泉とする資本主義的企業家（商業資本）の成立を理論的に解き、②それがマルクスの留保された賃金労働者階級の労働収益を源泉とする資本主義的企業家（産業資本）のみを〈資本の真の形態〉とみなす考え方を相対化する意義をもつことを明らかにする、という具合である。先にみた流通主義経済史観でいえば、①巨大な商業利子付資本と大量需要の形成、そして植民地でのプランテーション経営による奴隷他の直接生産者からの搾取、これらが産業革

命の原因として重要なことを強調し、②これが小生産者（小経営者）の資本蓄積と技術革新（マニュファクチュアから機械制大工業へ）に傾斜しがちな生産主義経済史観を相対化する意義をもつことを明らかにする、ということになる。

いずれのケースでも重要なのは、自説のリアリティが反対説の存在によって担保されているというアイロニーである。ゾンバルト説にせよ、そこから派生して出てきた流通主義経済史観にせよ、その理論構成なしに「史実」の説明にリアリティを与えることは不可能であろうし、しかもその理論構成もマルクスの価値理論を前提としてその批判を通さなければ成立し得なかったであろう。批判対象はつねに乗り越えられたことによって不要となるのではなく、批判する主体がそのリアリティをもつための参照項として必要なのである。それが無いと、その議論がどこを精密にしたのか、という説得力のありかが不鮮明になる。挙句の果てには〈商業資本は真の資本の形態である〉・〈使用価値と交換価値は同じ価値である〉などの簡単すぎるテーゼだけを振り回して、批判対象の理論構成を曲解しその射程を矮小化するような愚を犯すことにより、せっかく集められた証拠（史実）のリアリティをも台無しにしてしまうのである。

以上の簡単な考察から端的にいえるのは、いかなる証拠（史実）といえども、それは一定のフレームワーク＝理論枠組みから説明されることによってしかリアリティ（説得力）をもちえない、ということである。しかも、そのリアリティ（説得力）は批判対象となる理論枠組みの説明を駆逐するためのものではなく、それを踏み台にして成立しているということである。こうした考えから敷衍すれば、様々な学説を踏み台にして現在の理論が展開されている社会科学において、学説史が当該分野の学説や理論、な

いしそれに基づいた実証研究のリアリティを担保する上で極めて重要な役割を果たしていることは明らかであり、自らが異端とみなす学説についてそれを攻撃し駆逐を公言するなど、もつてのほかである。一つのフレームワークだけが生存すれば後は減びてよし、という思考が証拠のリアリティさえ減衰させるということを強調して、本節を終えることにしたい。

5. おわりに

経済学の全体像を理解するための「科学」のモデルはどうあればよいかを考えるために、経済学者集団がその議論においてどのようなことながらを根拠として説得力を感じるのか、すなわち、リアリティを実効的に支えている基盤は何なのか、について考察すること、それを経済学に関連する個別研究領域について具体的に明らかにしていこうというのがこのグループ研究の目的であり、今回の研究ノートでは経済史研究について分析を試みた。

なぜ経済学はかくも反・科学哲学的なのか、という問いを立てた当初は、経済学に関連した科学哲学の専門文献にその答はあるだろうと思っていたのだが、議論はより専門的になっていくばかりでわれわれの疑問に答えてくれそうには見えなかった⁴¹。グァラ [2005] はデュエム＝クワインテーゼに実験経済学はどう答えるかという従来からの帰納の妥当性の問題に加えて、その実験室における知見を実験室外部に対していかなる根拠をもって適用しうるのかという「外部的妥当性」という新しい問題を扱っているのだが、帰結の正当化の根拠を問うだけで、経済学が全体として「科学」として何を行っているのかという疑問には答えていないように思われた。その最大の理由は、演繹的推論がリードすべきパートで、科学哲学の想定よりも経済

学の営みが論理整合的でない点が認識されていないことにある。この問題は、制度化され、巨大化したSRPの中では自分がかかわる専門パート以外は信頼して受け容れることにして問題にされない一方で、分断された下位モデルの内部の整合性については非常に神経質になって数多くの論文が産出されるため、そのSRPに批判的であったり⁴²、経済学史研究者のように外部から眺めようとしないうえに、経済学に関わる科学哲学の専門論文ももっぱら正当化の文脈で議論を展開することになるのであろう。

経済学の基底層の全体としての整合性が高いこと自体、もっと認識されるべきであり、その上で経済学がどのような「科学」的活動なのかを自覚的に捉えることは、経済学のこれからの在り方を考える上でも重要な課題である。

参考文献

- 石井寛治 [2015] 『資本主義日本の歴史構造』 東京大学出版会
- 内井惣七 [1995] 『科学哲学入門 科学の方法・科学の目的』 世界思想社
- 川北稔 [2010] 『イギリス近代史講義』 講談社
- 川北稔 [2016] 『世界システム論講義——ヨーロッパと近代世界』 筑摩書房
- 恒本健太郎 [2013] 『「思想」としての大塚史学——戦後啓蒙と日本現代史』 新泉社
- 角山栄 [1980] 『茶の世界史——緑茶の文化と紅茶の社会』 中央公論社
- 野家啓一 [2016] 『歴史を哲学する——七日間の集中講義』 岩波書店
- 牧野雅彦 [2003] 『歴史主義の再建——ウェーバーにおける歴史と社会科学』 日本評論社
- 牧野雅彦 [2006] 『マックス・ウェーバー入門』 平凡社
- 牧野雅彦 [2011] 『新書で名著をモノにする『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』』 光文社
- 八木紀一郎 (代表)・有賀裕二・大坂 洋・大西 広・吉田雅明編集 [2015] 『経済学と経済教育の未来：日本学術会議（参照基準）を超えて』 桜井書店
- 吉田雅明 [2011]、「進化経済学の体系を構築する——『進化経済学基礎』出版に寄せて——」、『専修経済学論集』108、pp.103-111
- 吉田雅明 [2013]、「経済学を理解するための科学の三層モデルとその学史研究への適用」、『経済学史学会第77回大会報告要旨集』、jshet.net/docs/conference/77th/yoshida.pdf
- 吉田雅明 [2015]、「経済学の演繹的リアリティについての考察」、『専修経済学論集』120、pp.157-164
- Brentano, Lujo [1916=1941]. *Die Anfänge des modernen Kapitalismus*, Verl. der K. B. Akademie der Wissenschaften, München. 田中善次郎訳『近世資本主義の起源』有斐閣
- Brentano, Lujo [1905]. „Ist Handel an sich Parasit? Eine Frage an Marxisten und andere“, *Die Nation. Wochenschrift für Politik, Volkswirtschaft und Literatur*, Nr. 18, S. 275-276.
- Guala, Francesco. [2005], *The Methodology of Experimental Economics*, Cambridge Univ. Press, 川越敏司訳『科学哲学から見た実験経済学』日本経済評論社、2013年
- Jespersen, J., [2011], *Macroeconomic Methodology: A Post-Keynesian Perspective*, Edward Elgar Pub
- Kuhn, T.S., [1962], *The Structure of Scientific Revolutions*, University of Chicago Press, 中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房、1971年
- Lakatos, I., [1978], *The Methodology of Scientific Research Programmes: Philosophical Papers Volume 1*. Cambridge University Press, 村上陽一郎他訳『方法の擁護——科学的研究プログラムの方法論』新曜社、1986年
- Marx, Karl [1975a=2006]. *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*, Erster Band, 4. Auflage, durchgesehen und herausgegeben von Friedrich Engels, Dietz Verlag, Berlin. 長谷部文雄訳『資本論』第1部（上）績文堂出版、2006年
- Marx, Karl [1975b=2006]. *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*, Dritter Band, herausgegeben von Friedrich Engels, Dietz Verlag, Berlin. 長谷部文雄訳『資本論』第3部（上）績文堂出版
- Popper, K.R., [1934], *Logik der Forschung*, Mohr

- Siebeck, 大内・森訳『科学的発見の論理（上下）』恒星社厚生閣、1971-72年
- Quine, W.V.O., [1953], *From a Logical Point of View: 9 Logico-Philosophical Essays*, Harvard Univ. Press, 飯田隆訳『論理的観点から—論理と哲学をめぐる九章』勁草書房、1992年
- Sombart, Werner [1902]. *Der moderne Kapitalismus, Erster Band — Die Genesis des Kapitalismus*, Leipzig, Duncker & Humblot.
- Sombart, Werner. [1905]. „Der Kaufmann — ein Parasit? Die Antwort an Herrn Geheimrat Brentano — und andere“, *Die Nation. Wochenschrift für Politik, Volkswirtschaft und Literatur*, Nr. 20, S. 311.
- Sombart, Werner [1911=1994]. *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, Duncker & Humblot, Leipzig. 金森誠也・安藤勉訳『ユダヤ人と経済生活』荒地出版社
- ¹ 本稿は平成28年度専修大学社会科学研究所グループ研究助成B、および平成27年度専修大学個別研究助成の成果の一部である。
- ² 詮無きこととはいえ例示すれば、加藤涼 [2007] p.33、マンキュー [2010] 第1章など。現在主流のマクロ経済学をととも素朴に「科学」として紹介している。しかしわれわれが危惧するのは、これらの言説が違和感なく流通してしまう経済学業界の状況に対してである。
- ³ 参照基準の第4節「経済学を学ぶ学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養」の(2)「経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力」の①「経済学に固有な能力」である。
- ⁴ M. フリードマン [1953] を引いて、モデルは対象の本質的なところのみを取り出すものであるから非現実的だという批判は意味がない、といううんざりする議論を思い起こさせるのである。
- ⁵ この箇所に先立つ部分に、「学生が獲得すべき基本的な知識」が例示されていて、その中に、「需要と供給」、「市場の均衡と不均衡」、「機会費用」、「『限界』概念」、「インセンティブ」、「戦略的行動」、「不確実性と期待」が並べられていることから想像がつく。
- ⁶ 参照基準の科学方法論が19世紀レベルであると言っているわけではない。仮説から観察可能な予測（経験的命題）を演繹し、その予測が真であるか否かを観察によって検証するという仮説演繹法は、経済学に関連する論者に限っても、J.S. ミルによる古典的なそれも、ジェヴォンズによる確率論的帰納法も、参照基準よりはるかに厳密な科学の正当化の手順を論じている。内井惣七 [1995] 参照。
- ⁷ 吉田が直接作成にかかわったものとしては進化経済学会「参照基準改定版素案に対する意見書」<http://www.jafee.org/sanshokijun.html> がある。
- ⁸ 「『経済学分野の参照基準』を考えるシンポジウム」(2014.3.12慶應大学)では、執筆者の前で直接説明した。<https://www.jspe.gr.jp/ja/node/110>
- ⁹ 詳細は、八木紀一郎（代表編）[2015] 参照。
- ¹⁰ 実在論vs反実在論をはじめ重要なトピックスはたくさんあるが、ここでは後節とのつながりで必要な科学のモデルのみ触れる。
- ¹¹ もちろん現在の主流をなす経済学を指している。ただ、新古典派という名前をつかうと、こちらの意図とは離れて狭くとられて反論されることが多いのでその呼称は使わないことにした。社会全体のモデルとして、現在の主流派マクロは明らかに一般均衡モデルを採用しているように見えるのだが、部分的な状況を分析するための非対称情報モデルや、他者の戦略的行動を明示的に考察するゲーム理論の展開を念頭に、もはや一般均衡理論など想定している者などいない、といわれると、いや暗黙にであれどのような経済社会全体のモデルを想定しているかを問題にしているのだ、といっても、おそらくそのようなものは想定していないといわれそうで、困惑してしまうのである。
- ¹² マルクス経済学、とくに数理モデルを整備した置塩派。あるいは、再生産理論を現代的に定式化したスラフファに続く研究者を想起されたい。
- ¹³ かつてレイヨンフーブドは「エコノ族の生態」という戯画的エッセイでこの状態を表現した。
- ¹⁴ 図および以下の議論の詳細については、吉田

- [2011]、吉田 [2013] 参照。
- ¹⁵ たとえば未区分のまま、リカードを演繹的、ミルを帰納的として対比することは、意識的に自然科学の方法を探求したミルの側に偏った分析になりはしないだろうか。もちろんそれとは別に、そもそもレイヤーは区分できるのか、という根源的な反論が出てくることは予想できるので、新たな検討の必要は認める。
- ¹⁶ 以下の詳細については吉田 [2015] 参照。
- ¹⁷ スラッファ [1926] 参照。
- ¹⁸ 野家 [2016]、pp.185-188。
- ¹⁹ 川北 [2010]、pp.53。
- ²⁰ 角山 [1980]、pp.107-111; 川北 [2010]、pp.158-171; 川北 [2016]、p.26。
- ²¹ 川北 [2010]、p.55。
- ²² 石井 [2015]、pp.309-310。
- ²³ 恒木 [2013]、第 3 章; 川北 [2010]、pp.160-161。
- ²⁴ 牧野 [2003]、pp.131-156; 牧野 [2006]、pp.92-103; 牧野 [2011]、pp.27-31。
- ²⁵ Marx [1975b=2006]、S.347=p.474。
- ²⁶ 恒木 [2013]、第 3 章。
- ²⁷ Marx [1975a=2006]、S.589=pp.883-884。
- ²⁸ Marx [ibid.], S.178=p.310。
- ²⁹ Brentano [1905]。
- ³⁰ Marx [1975a=2006]、S.171-172 = p.299。
- ³¹ Marx [1975a=2006]、S.177-178=p.309。
- ³² Sombart [1902]。
- ³³ Brentano [1905]。
- ³⁴ Sombart [1905]。
- ³⁵ Sombart [1902]、p.212; Brentano [1905]。
- ³⁶ Sombart [1902]、同箇所: Sombart [1905]。
- ³⁷ Brentano [1905]。
- ³⁸ Sombart [1902]、p.213。
- ³⁹ Sombart [1911=1994]。
- ⁴⁰ Brentano [1916=1941]。
- ⁴¹ ファイヤアーベントのアナーキズムに続く科学知識社会学の立場からの経済学への言及については、次の検討課題としたい。しかし科学の全体像を描き出そうという試みは下火になっているように見える。
- ⁴² 代表的なのはローソンであるが、あまり経済学の内部に踏み込んだ議論を行っていないように思われる。批判的実在論の流れで出された Jaspersen [2011] はポストケインジアンフレームワークに言及するのみである。